



報道機関 各位

立命館アジア太平洋大学

2009年8月21日

APU リリース 2009-45

CO₂排出削減のための自治体バンドリング・システムの構築について 杵築市、APU、産業界の三者が官産学協力パイロット事業を開始

杵築市は、立命館アジア太平洋大学（APU）、NPO地域環境ネットワーク、KDDI等と協力して、民生部門が排出するCO₂削減のための産官学パイロットプロジェクトを開始することになりました。このパイロット事業は、“学”が、カーボンドレジット化の構想策定を担当し、“産”が携帯電話、GPS等の技術を提供開発し、“官”が地域レベルでのCO₂削減運動を主導し、これにより創出される小口の削減量を束ね合わせ（バンドリング）ます。本事業は未だ実験段階ですが、将来的には、杵築市のみならず、他の市町村も含めた県レベルの運動に拡充することが可能であり、更には、これを企業誘致等の地域振興策としても活用しうるため、大分県のご理解を得るべく、8月24日、知事に本実験事業を報告いたします。

1. 背景

家庭、ビル、自動車利用等の民生部門における温室効果ガスの排出量は年々増え続け、今では、産業部門のそれを凌ぐところまで来ています（エネルギー部門を含めた産業界の46%に対し民生部門は54%）。このような状況下において我が国が直面する最大の政策課題は、如何にして従来からの産業主導型温室効果ガス削減策を民生主導型に切り替えていくか、ということであります。しかし、この切替えは今まで遅々として進んできませんでしたが、これは、民生部門における個々の排出源の規模があまりにも小さく、かつ、その排出源の数が格段に多いことから、規制しようにも規制し得なかったことによります。

2. パイロット事業の狙い ~ 民生主導型の温室効果ガス削減対策のモデル確立と地域振興 ~

もしも、個人、家庭レベルでの自発的かつ小規模な削減努力を束ね合わせ（バンドリング）、これをより大きな削減単位に育て上げることができれば、温室効果ガス削減対策の民生主導型への転換を大きく進めることが可能となります。更に、この削減量を、携帯電話技術の活用等により数値化しうるようになれば、当該削減量をカーボン市場における取引対象とすることができるようになります。そして、これらを二つをつなぎ合わせることが出来れば、これら施策を、単なる環境対策から更に一歩進め、企業誘致を始めとする地域振興策へと拡充することも出来ます。

3. 産官学の協力による実験事業の開始

このような認識の下、杵築市、NPO 法人地域環境ネットワーク、KDDI、APU等、官産学の三者は、この程、エコドライブ、エコ通勤の実施を通じた温室効果ガスの削減とそのカーボンドレジット化に向けた実験事業を開始することに合意しました。また、同事業はこの7月、他の再生事業との競争の中から内閣官房の“地方の元気再生事業”として選定され、必要な助成金を確保致しました。これを受けて、本年度は、三者協力のもと、上記事業具体化のための（1）ベース・ライン・データの収集を行うとともに、（2）加速度センサー付き携帯電話、GPS等の技術を活用し、CO₂削減量計量化のためのソフトウェア作りに取り組み、更に、（3）本事業により創出されるカーボンドレジットの取引可能化のための概念構成に取り組むこととしております。

本リリース(全2枚)は、大分県政記者クラブ・別府市政記者クラブ加盟各社に送信しています。

4. 県の協力の必要性と先に締結された杵築市・APU地域連携協定具体化への貢献

上記パイロット事業が成功すれば、これと同様の事業を、他の市町村にも広げ、これを県レベルの運動に盛り上げていくことが出来ますが、このためには、県の強力なリーダーシップが欠かせないところ、その理解と協力を得るべく、本事業概要を下記により広瀬大分県知事に報告することに致しております。なお、本事業は、本年5月に知事立会いの下、杵築市とAPUとの間で締結された地域連携協定の趣旨に沿うものであり、その具体化に資するものと考えております。

記

日 時：8月24日

14:00～14:30 知事への報告

14:30～ 記者会見

場 所：県庁舎本館4階第1応接室

記者会見出席者：

【杵築市】 八坂恭介 市長

【NPO 法人地域環境ネットワーク】 三浦逸郎 代表理事

【立命館アジア太平洋大学】 モンテ・カセム 学長、塚田俊三 教授

以上

【本発表資料のお問い合わせ先】 学長室(広報・企画担当) 担当：外館・杉本

Tel:0977-78-1114 Fax:0977-78-1113 URL: <http://www.apu.ac.jp>

住所：〒874-8577 大分県別府市十文字原1-1